

様式－１(表)

低入札価格根拠資料		
令和 年 月 日		
(発注者) 様		
所在地		
会社名		
代表の役職・氏名		
※共同企業体の場合は、別紙様式－１(表)共同企業体用によること		
工 事 名		
入 札 年 月 日		
入 札 金 額		
根 拠 資 料	下記低入札価格根拠資料項目一覧表のとおり	
上記工事に関する次の提出資料につきましては事実と相違ないことを誓約いたします。		
低入札価格根拠資料項目一覧表		
NO	低入札価格根拠資料項目	様式番号
1	低入札価格根拠資料説明書(表)及び当該価格で入札した理由(裏)	1
2	工事費内訳書	2
3	内訳明細書	2-①
4	共通仮設費内訳書	2-②
5	現場管理費内訳書	2-③
6	一般管理費内訳書	2-④
7	契約対象工事付近における手持工事の状況	3
8	契約対象工事と関連する手持工事の状況	4
9	契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との地理的関連	5
10	手持資材及び手持機械の状況	6
11	資材購入先一覧表	7
12	労務者の具体的供給見通し	8
13	過去に施工した公共工事及び履行状況	9
14	建設副産物の搬出先	10
15	下請施工の予定	11
16	経営状況	12
17	信用状況	13
-	その他必要と認める事項	-
18	配置予定技術者調書	14-①
19	施工体制台帳及び施工体系図	14-②

共同企業体名

(代 表 者)

所 在 地

会 社 名

代表の役職・氏名

(構 成 員)

所 在 地

会 社 名

代表の役職・氏名

資料作成担当者(連絡先)

会 社 名

部 署・氏 名

電 話 番 号

1 当該価格で入札した理由

(理 由)

①

②

③

④

⑤

※ 当該工事で入札した理由を、具体的に記載してください。

工事費内訳書

名 称	数量	単 位	金 額	備 考
1. 直接工事費				
A. 主体工事	1	式		A
B. 附帯施設工事	1	式		B
C. 屋外工事	1	式		C
D. 改修工事	1	式		D
E. とりこわし工事	1	式		E
計				$F=A+B+C+D+E$
2. 共通費				
A. 共通仮設費	1	式		G
B. 現場管理費	1	式		H
C. 一般管理費	1	式		I
計				$J=G+H+I$
3. 建設発生土処分費				K
工事価格				$L=F+J+K$
(上記は参考記入例:本法人指定様式の項目と一致しなければならない)				

工事費内訳書

名 称	数量	単 位	金 額	備 考
1. 直接工事費				
区役所施設	1	式		A
プール施設	1	式		B
共用施設	1	式		C
計				D=A+B+C
2. 共通費				
共通仮設費	1	式		E
現場管理費	1	式		F
一般管理費等	1	式		G
計				H=E+F+G
工事価格				I=D+H
(上記は参考記入例:本法人指定様式の項目と一致しなければならない)				

科目別内訳(建築一式工事)

名 称	数量	単位	金 額	経費等の節減が 可能となる理由	備 考
A. 主体工事					
1. 直接仮設工事	1	式			L
2. 土工事	1	式			M
3. 地業工事	1	式			N
：	1	式			
：	1	式			
19. 内外装工事	1	式			O
20. ユニット及びその他工事	1	式			P
計					$A=L+M+N+O+P$
B.					
1. 附帯施設工事					
受水層・電気室工事	1	式			Q
ごみ収集施設工事	1	式			R
雨水貯留槽工事	1	式			S
計					$B=Q+R+S$
C.					
1. 屋外工事					
屋外工事	1	式			C
D.					
1. 改修工事					
改修工事	1	式			D
E.					
1. とりこわし工事					
とりこわし工事	1	式			E
(上記は参考記入例:本法人指定様式の項目と一致しなければならない)					
計					F

科目別内訳

名 称	数量	単位	金 額	経費等の節減が 可能となる理由	備 考
区役所施設					
衛生器具設備	1	式			J
給水設備	1	式			K
排水設備	1	式			L
給湯設備	1	式			M
消火設備	1	式			N
雨水利用設備	1	式			O
計					A=J+K+L+M+N+O
プール施設					
衛生器具設備	1	式			P
給水設備	1	式			Q
排水設備	1	式			R
給湯設備	1	式			S
消火設備	1	式			T
ろ過設備	1	式			U
計					B=P+Q+R+S+T+U
共用施設					
衛生器具設備	1	式			V
給水設備	1	式			W
排水設備	1	式			X
消火設備	1	式			Y
自動灌水設備	1	式			Z
計					C=V+W+X+Y+Z
(上記は参考記入例:本法人指定様式の項目と一致しなければならない)					
計					D=A+B+C

科目別内訳明細

No	名 称	数量	単位	単価	金 額	備 考
	計					

※協力会社の見積書等との整合が確認できるよう備考欄に見積依頼先の会社名等を記載すること

共通仮設費内訳書

名 称	摘 要	金額(円)	算定根拠	経費の節減が可能となる主な理由
準備費	敷地測量、敷地整理、道路占有料、仮設用借地料、その他の準備に要する費用			
仮設建物費	監理事務所、現場事務所、倉庫、下小屋、宿舍、作業員施設等に要する費用			
工事施設費	仮囲い、工事用道路、歩道構台、場内通信設備等の工事用施設に要する費用			
環境安全費	安全標識、消化設備等の施設の設置、安全管理・合図等の要員、隣接物等の養生及び補償復旧に要する費用			
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等			
屋外整理清掃費	屋外及び敷地周辺の後片付け及びこれに伴う屋外発生材処分等並びに除雪に要する費用			
機械器具等	共通的な工事用機械器具(測量機器、揚重機械器具、雑機械器具)に要する費用			
その他	材料及び製品の品質管理試験に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用			
合計(＝共通仮設費 A)				

共通仮設費内訳書

名 称	摘 要	金額(円)	算定根拠	経費の節減が可能となる主な理由
準備費	その他の準備に要する費用			
仮設建物費	現場事務所(敷地内)、倉庫、下小屋、宿舍、作業員施設等に要する費用。			
工事施設費	場内通信設備等の工事用施設に要する費用。			
環境安全費	安全標識、消火設備等の施設の設置に要する費用。			
動力用水光熱費	工事用電気設備及び工事用給排水設備に要する費用並びに工事用電気・水道料金等。			
屋外整理清掃費	屋外及び敷地周辺の後片付け及びこれに伴う屋外発生材処分等に要する費用			
機械器具等	測量機器及び雑機械器具に要する費用			
その他	上記のいずれの項目にも属さないもののうち軽微なものの費用			
合計(＝共通仮設費)				

現場管理費内訳書

名 称	摘 要	金額(円)	算定根拠	経費の節減が可能となる主な理由
労務管理費	現場労働者及び現場雇用労働者の労務管理に要する費用			
	1. 募集及び解散に要する費用			
	2. 慰安、娯楽及び厚生に要する費用			
	3. 純工事費に含まれない作業用具及び作業被服等の費用			
	4. 賃金以外の食事、通勤費等に要する費用			
	5. 安全、衛生に要する費用及び研修訓練等に要する費用			
	6. 労災保険法による給付以外に災害時に事業主が負担する費用			
租税公課	工事契約書等の印紙代、申請書・謄抄本登記等の証紙代、固定資産税・自動車税等の租税公課、諸官公署手続き費用			
保険料	火災保険、工事保険、自動車保険、組立保険、賠償責任保険及び法定外の労災保険の保険料			
従業員給料手当	現場従業員及び現場雇用労働者の給与、諸手当(交通費・住宅手当等)及び賞与			
施工図等作成費	施工図等を外注した場合の費用			
退職金	現場従業員に対する退職金給与引当金繰入額及び現場雇用労働者の退職金			
法定福利費	現場従業員、現場労働者及び現場雇用労働者に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額並びに建設業退職金共済制度の基づく事業主負担額			
福利厚生費	現場従業員に対する慰安、娯楽、厚生、貸与被服、健康診断、医療、慶弔見舞等に要する費用			
事務用品費	事務用消耗品費、OA機器等の事務用備品費、新聞・図書・雑誌等の購入費、工事写真代等の費用			
通信交通費	通信費、旅費及び交通費			
補償費	工事施工に伴って通常発生する騒音、振動、濁水、工事用車両の通行等に対して、近隣の第三者に支払われる補償費。ただし、電波障害等に関する補償費を除く。			
原価性経費配賦額	本来現場で処理すべき業務の一部を本店及び支店が処理した場合の経費の配賦額			
その他	会議費、式典費、工事実績の登録等に要する費用、その他上記のいずれの項目にも属さない費用			
合計(＝現場管理費 B)				

一般管理費内訳書

名 称	摘 要	金額(円)	算定根拠	経費の節減が可能となる主な理由
役員報酬	取締役及び監査役に要する報酬			
従業員給料手当	本店及び支店の従業員に対する給与、諸手当及び賞与(賞与引当繰入額を含む。)			
退職金	本店及び支店の役員及び従業員に対する退職金(退職給与引当金繰入額及び退職年金掛金を含む。)			
法定福利費	本店及び支店の従業員に関する労災保険料、雇用保険料、健康保険料及び厚生年金保険料の事業主負担額			
福利厚生費	本店及び支店の従業員に対する慰安、娯楽、貸与被服、医療、慶弔見舞等の福利厚生等に要する費用			
維持修繕費	建物、機械、装置等の修繕維持費、倉庫物品の管理費等			
事務用品費	事務用消耗品費、固定資産に計上しない事務用備品、新聞参考図書等の購入費			
通信交通費	通信費、旅費及び交通費			
動力用水光熱費	電力、水道、ガス等の費用			
調査研究費	技術研究、開発等の費用			
広告宣伝費	広告、公告又は宣伝に要する費用			
交際費	得意先、来客等の接待、慶弔見舞等に要する費用			
寄付金	社会福祉団体等に対する寄付			
地代家賃	事務所、寮、社宅等の借地借家料			
減価償却費	建物、車両、機械装置、事務用備品等の減価償却額			
試験研究償却費	新製品又は新技術の研究のための特別に支出した費用の償却額			
開発償却費	新技術又は新経営組織の採用、資源の開発並びに市場の開拓のため特別に支出した費用の償却額			
租税公課	不動産取得税、固定資産税等の租税及び道路占有料その他の公課			
保険料	火災保険その他の損害保険料			
契約保証費	契約の保証に必要な費用			
雑費	社内の打合せ費用、諸団体会費等の上記のいずれの項目にも属さない費用			
合計(＝一般管理費 C)				

3 契約対象工事付近における手持工事の状況

NO	発注者	工事名	施工場所	工期	金額	備考


※ 該当工事の関連位置図及び契約書等の写しを添付してください。
※ 該当工事が無い場合は「該当無し」と明記してください。

4 契約対象工事と関連する手持工事の状況

NO	発注者	工事名	施工場所	工期	金額	備考

※ 該当工事の関連位置図及び契約書の写しを添付してください。
※ 該当工事が無い場合は「該当無し」と明記してください。

5 契約対象工事個所と入札者の事務所、倉庫等との地理的關係

NO	施設名	所在地	対象工事箇所からの距離	備考
	当該工事場所		－	
	(事務所)		km	
			km	
	(倉庫等)		km	
			km	
経費節減の優位性等				
<div>(地 図) 縮尺自由</div> <div>北</div> <div></div>				
<div>(写 真)</div>				

7 資材購入先一覧表(契約対象工事に関わるもの)

[illegible]

* 見積を必要とする科目について全て記載すること

8 労務者の具体的供給見通し

(1) 自社施工(職能職員)

工 種	職 種	員数(日数)	単価(円/日)	金 額	備 考

(2) 下請施工(外注関係)

工 種	職 種	員数(日数)	単価(円/日)	金 額	下請負業者名

※ 下請施工の場合、労務単価が不明の場合は合計額のみ記入してください。

9 過去に施工した公共工事及び履行状況

[illegible]

※ 過去3年以内に完了済みの公共工事(同種)について記入してください。

※ 該当工事の契約書の写しを添付してください。

※ 該当工事が無い場合「該当無し」と明記してください。

10 建設副産物の搬出先

建設副産物	受入予定箇所	所在地	受入価格（円）	備 考

※ 当該工事で発生する、全ての建設副産物について記入してください。
※ 該当工事が無い場合「該当無し」と明記してください。

11 下 請 施 工 の 予 定

下 請 契 約 の 相 手 方					下 請 契 約 の 内 容				備考
会 社 名	代 表 者 名	所 在 地	電 話	担 当 者 名 (見積作成者)	工 種	内 容	見 積 金 額	入 札 者 と の 関 係	

- ※ 資材購入、下請施工等有る場合は、全て記入する。
- ※ 見積書が有る場合は、備考欄に「見積書有り」と記入し、見積書の写しを添付する。
- ※ 見積書が無い場合は、備考欄に金額の算定根拠を記入する。
(例) 見積依頼先との協議結果。見積依頼先の過去の実績。

12 経営状況

(1)直近の経営事項審査結果通知書の写し

(2)直近2ヵ年分の財務諸表(決算報告書)の写し

- ・賃借対照表(必須)
- ・損益計算書(必須)

(3)会社概要資料

- ・会社案内、商業登記簿謄本の写し
- ・会社組織表等

13 信用状況

1 建設業法違反	有 ・ 無
2 賃金不払いの状況	有 ・ 無
3 下請代金の支払い遅延状況	有 ・ 無

- ※ 有無のどちらかの該当に○印を記入してください。
- ※ 有の場合、その内容を具体的に記入してください。
- ※ 該当工事が無い場合「該当無し」と明記してください。

※全構成員について提出すること

14-① 配置予定技術者調書

下のいずれかの□にチェックを入れて下さい。

- ☐ 低入札価格根拠資料作成要領14-①(4)の各要件に該当しません。
- ☐ 低入札価格根拠資料作成要領14-①(4)の各要件に該当しますので、監理技術者等を2名配置します。

申請者名

以下のとおり相違ありません。

ふりがな		生年月日	大・昭・平
氏 名		年	月 日
資格・免許	(登録番号)		
<div>・他の工事の技術者との兼務はありません。</div> <div>・申込日から入札までの間において、すべての入札案件において技術者として配置を予定していません。</div> <div>・契約後において実際に技術者として配置します。</div> <div>・常勤の自社員であり、かつ申込日において引き続き3ヶ月以上の雇用関係にあります。</div>			
工事経歴概要	1	工事名称	
		発注元	
		工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
		契約金額	円
		工事内容 (規模等)	
	2	工事名称	
		発注元	
		工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
		契約金額	円
		工事内容 (規模等)	
	3	工事名称	
		発注元	
		工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
		契約金額	円
		工事内容 (規模等)	

※資格・免許の欄に記載した内容、常勤の自社員でありかつ申込日において引き続き3ヶ月以上の雇用関係については、(例)を参考にこれらを証するものの写しを必ず添付すること

- (例) ・監理技術者資格者証 (写) ・健康保険被保険者証 (写)
- [・健康保険被保険者標準報酬決定通知書 (写) ・市区町村発行住民税特別徴収税額通知書 (写)]

14-② 施工体制台帳及び施工体系図

(1) 施工体制台帳

(2) 施工体系図

※ 予定が無い場合は「該当無し」と記入してください。